

## 平成31年度（2019年度）事業計画書

自 平成31年4月 1日

至 平成32年3月31日

当協会の活動目的である両国間の交流親善、通商及び経済協力の増進並びに文化・人材の交流に一層寄与するために、平成31年度の主要な事業を下記のように計画し、積極的な推進を図る。

### 1. 事業内容

#### (1) 調査研究事業（誌面の更なる充実）

平成30年度に引き続き当協会の調査研究、並びに分析に基づき、会員のニーズに応え当協会の機関紙である“月刊インドネシア”及び“インドネシア通信（毎週Eメールで配信）”の定期的な発行を継続する。多彩な寄稿者の起用を含め内容に就いても一層充実したものを目指す。

#### (2) 講演事業（多彩で専門的なトピックスと講師の選定）

- ・月例講演会：法人会員のみならず熱心な個人会員も招き、引き続き年間10回程度開催する。（会員は無料）テーマに就いては、法律、経済協力、文化、インフラ、投資環境など会員の要望に応えるために広い分野から優れた識者を選択する。
- ・トップセミナー事業  
法人会員のトップを対象にしたセミナーを年間2-3回開催し、インドネシア及びアジア全般に関する最新の情報などを当協会独自のネットワークを活用し提供していく。（有料とする。）

#### (3) 親善交流事業（横断的なネットワーク構築）

- a. インドネシア要人の来日の機会を利用した意見交換会等の交流事業を行う。
- b. 駐日インドネシア大使の着任、離任に際し歓送迎会を行う。
- c. 駐日インドネシア大使の協力を得て大使公邸にて会員親睦会や

関連セミナー等を行う。

d. 日本から友好親善訪問団の派遣を行う。

(4) 投資相談・法律相談事業（投資環境の改善にも注力）

会員弁護士事務所の協力を得て従来から実行している無料法律相談会（年間2-3回開催）に加え、インドネシアへの進出を検討している企業や既に進出済みではあるが、投資許認可制度や税務、労務などで問題を抱える企業を対象にした投資相談会の開催。インドネシア投資調整庁（BKPM）などとも広く連携し、法人会員を対象に積極的に展開する。

(5) その他

・ダルマ・プルサダ大学支援

日本留学生が創立した同大学は日本を理解し、インドネシアの発展に寄与し得る若い世代を育て、両国関係を発展させていく上で極めて重要であるという認識のもと、支援を継続する。

（2017年9月に大学コンソーシアム3ヵ年計画を通報。）

・看護師及び介護福祉士支援

インドネシア人看護師・介護福祉士候補生の資格取得並びに就労の支援。感謝状贈呈や冬物衣料の提供などを継続する。

・インドネシア語講座

インドネシア大使館の協力を得て、インドネシア語講座を定期的に開催してきたが、今年度も継続して実施する。

2. 会員増加と安定した経営体制の構築（事務局機能の強化）

インドネシアと関係のある日本企業、並びに日本企業を通じて日本との関係を強化するインドネシア企業で当協会に未加入の企業に対し、協会への入会を積極的に働きかけ法人会員の増加を目指す。

3. ホームページの充実

当協会の多彩な活動を対外的に周知させるツールの一つとしてホームページの充実を更に推進する。

4. ライブラリーの活用

協会事務所会議室内に設置しているライブラリーの利用を促進する。

以上